

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 林業事業体木材生産向上支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3252)

E-mail: c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,000千円 (前年度予算額：2,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県では、第1期森林づくり基本計画をスタートさせた平成19年度から、林業経営を重視した「生きた森林づくり」に取り組み、健全で豊かな森林づくりプロジェクト等の各種プロジェクトを通じ、林業事業体の木材生産性向上の支援を行ってきた。

平成31年4月から森林経営管理法が施行され、経営改善の意欲や生産量増加や生産性向上など林業経営の効率化が林業事業体に求められている。

県の木材生産性は令和元年度実績 $5.39 \text{ m}^3/\text{人日}$ (主伐含む) であり、ここ数年、生産性は伸びてはいるが、伸び悩んでいる事業体が未だあり、国が目安として提示している主伐 $11 \text{ m}^3/\text{人日}$ や搬出間伐 $8 \text{ m}^3/\text{人日}$ の生産性に達していない。

生産性向上を図るには、生産現場やその現場で使用する機械に応じて、事前準備から精算までを一体的に工程管理する必要があるが、計画と実績を比較分析し改善に向けて取り組んでいる林業事業体は多くはない。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

効率的な木材生産体制の強化を図るため、指導員と共に木材生産向上にP

D C Aサイクルで取り組む林業事業体に対して助成する。

(イ) 内容

補助対象：外部組織の指導者から指導を受けながら、木材生産をP D C A
サイクルで工程管理改善に向けた取り組みに必要な経費

- ・対象経費：指導員の人件費や旅費、消耗品、役務費など
- ・実施条件：プランとチェックができる指導者を配置

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助率：国 1/2 以内（林業・木材産業成長産業化促進対策事業）
事業主体 1/2 以上

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,000	林業事業体の木材生産体制改善への支援
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

3 人づくり及び仕組みづくり (4) 技術者及び担い手の育成確保

(2) 国・他県の状況

平成27年度から中部森林管理局管理局が類似の取り組みをしている。

平成30年度から林野庁が民有林を対象とした補助制度（交付金）を創設した。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度以降も国補助制度（交付金）を活用し生産性向上の取り組みを継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：林業事業体、森林組合等

2) 妥当性：国の補助要綱に基づいており妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| <input type="checkbox"/> | 新規要求事業 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 継続要求事業 |

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
第3期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和3年度に、木材生産量60万m³が達成されるよう支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
					(前々年度末時点)		
木材生産量 (万m ³)	43.8 (H27)	53.5 (H29)	56.9 (H30)	57.3 (R1)	60.0 (R3)	95.5%	
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%	

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
事業体が外部講師を招き、効率的な搬出システムと施業方法、木材販売収入を高めるための木材市況の動向の見方及び採材技術等についての座学及び現場でのOJTを交えた研修を受け、作業システム等の改善を行った。
実施事業体数：6事業体

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
研修を受けた事業体が今後も作業工程等をPDCAサイクルで確認していくことで、より生産性の向上が図られる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	木材生産性を向上させることは、意欲のある林業事業体の経営状況が安定し、森林技術者の確保や森林所有者への利益還元につながる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	研修を通して、高性能林業機械による高能率作業システムを実現するには複数の現場を確保してそれらを同時並行に動かす必要がある等の改善点が判明し、生産性の向上につながった。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	木材生産性向上に取り組んだ意欲のある林業経営者の取組成果を県下に広がることにより県下の木材生産量の増加が期待できる。 市町村が森林経営管理権を設定するとき、意欲と能力のある林業経営体として選定できる林業事業体数が増加する。

(今後の課題)

<p>充実した人工林資源を有効に活用するためには木材生産性の向上が必要不可欠である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>生産性の高い事業体が県下に増加させることにより、経営が安定し木材生産量の増加が図れる。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>なし</p> <p style="text-align: right;">【〇〇課】</p>
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	